

都市管理者主義から都市企業家主義へ —後期資本主義における都市統治の変容—

デイヴィッド・ハーヴェイ*
(廣松 悟** 訳)

David HARVEY

From managerialism to entrepreneurialism:
The transformation in urban governance in late capitalism
Geografiska Annaler 71B-1, 1989, pp. 3-17.
© 1997 Editor of *Geografiska Annaler*

要約

近年の都市統治にみられた特徴として、地元の開発や雇用増の育成及びその助長に関する新たな方策を一貫して追及する傾向が指摘される。こうしたいわば企業家主義的な市政の姿勢は、都市住民に対する各種サービスや施設及び便益を地元へ供給することを第一の目標としていた10年以上前からの管理者主義的な行政の在り方とは際立った相違を示すものである。本稿で論じるのは、こうした都市統治に関わるいわば管理者主義から企業家主義への移行の背景と、都市間競争のメカニズムがいかなる結果を作り出し、いかなるマクロ経済上の掃結をもたらすか、という点についてである。それにより、相当の政治的及び経済的な不安定さをその特徴とするこの時代における都市の変化と経済開発との間の関係に、一定の議論の焦点が当てられることになる。

この20年にわたる私の学問上の関心の中心は、社会変動、とりわけ資本制下の社会関係と蓄積という状況の下での都市空間形成の役割の解明にあった(Harvey, 1973; 1982; 1985a; 1985b; 1989a)。この途上において、資本主義の下で形成される歴史上特異な地理的現実の性質と取り組むこととなったのは半ば必然的なことである。資本家に特徴的な公準の下で都市空間形成という物的及び社会的な景観が成長すると、それは資本主義下の更なる発展に対して一種の制約条件として働くことになる。このことが意味するのは、資本制の下での都市過程は資本流通と蓄積の論理に従って形作られはするものの、そうして形作られた都市空間は翻って、次の時空間における資本蓄積の環境及びその与件をなすということに他ならない。換言すれば、他のだれとも同じように、資本家たちはみずからの歴史地理を作り出そうとするが、また他のだれとも同じように、みずからが個人で選んだ歴史的ならびに地理的状況の下でこれを作り出すという訳ではないのである。いかに資本家たちが、これらの状況を形作る

ために重要で決定的とさえ言える役割を共同で果たしてきたとしても、そのことは、これを変えるものではない。双方性と支配という二方向を持つこの関係(その中で諸資本は、労働者たちと同じように、みずからの創造物に支配され制約されていることをみいだす)は、弁証法のタームにおいてもっとも理論的にうまくとらえることができる。私はまさに、この立場から、資本主義発展の最近の局面において、社会の転形をもたらしつつ進行中の諸過程の生産物でありかつその過程の条件でもある都市形成過程に対し強力な洞察を求めてゆこうとするのである。

言うまでもなく、こうした社会変動の局面における都市空間形成の役割についての研究は、決して目新しいものではなく、主要な論争の焦点の一つとして折に触れて浮上してくる類のものではある。とはいえ、それ相応の理由も勘案はされるものの、都市空間形成ないし都市自体の役割が特に重要視されてくるのは、あくまで特定の歴史及び地理的状況に即して都市空間形成が顕著な様相である場合に限られていることが少なくなかった。例えば、古代ギリシャやローマで都市が果たした役割や、文明社会の勃興期に際して都市が果

* オックスフォード大学 ** 明治大学政経学部

たした役割といった文脈では、しばしば議論が重ねられてきた。また、封建制から資本制への移行に対する都市の決定的な重要性については、一貫して議論が続けられてきた事象であり、長年にわたって瞠目に値する深い洞察をともなった文献が多数生産されてきたのである。同様に、19世紀の産業や文化、及び政治的發展やそれに引き続いた資本主義的社会関係の後発諸国への波及（ちなみに、こうした形態は今日、世界中で最も激しく成長を続けるいくばくかの都市の原動力に他ならない）に対する都市空間形成の影響力についても、各々該当する膨大な論拠が現在まで挙げられてきてはいる。

とはいえ、こうした都市空間形成に関する研究は通例、そのほとんどが社会変動と経済発展とはあくまで切り離された形で行われており、更に根本的に重要な社会変動に対してあくまで二次的の事件ないしその受動的な副産物として把握されてきたきらいがあるのも、また否めない事実である。技術や空間及び社会関係、消費習慣や生活様式等の絶えることのない変革といった資本主義の歴史が抱える特異な性格を理解するに際し、都市の諸過程のもつ根本的な性格に対して深い洞察を加える必要は必ずしも認められないとの言明がなされることもなくはなかった。確かに、こうした判断はあくまで暗黙の内に処理されてきたことではあり、それは何らかの積極的な意図というよりはむしろあくまで見逃されてしまっていたことによるものとも言えよう。しかし依然として、マクロ経済やマクロな社会の変動に関する研究におけるいわゆる非都市的な偏向には根強いものがあり、決して満足のいく状態にあるとは言えない。従って、人的活動の地理的分布や最近のその不均等発展の政治経済上のダイナミズムの中で進行している前例のない決定的な構造転換といった事態に対しても、都市過程の関与の度合いについて改めて検討を加えてみることは価値のあることと思われる。

1. 都市統治における企業家主義への移行

1985年にオルレアンで開催された会議には、先進資本主義7カ国の8大都市から学者や企業家、それに政策担当者が一同に会した（Bouinot, 1987）。その検討課題は、先進資本主義世界における大都市の多くで広範に生じた経済及び財政基盤の弱体化に直面した都市

自治体政府が取り得る行動方針に関するものであった。そして、会議は以下のような点で確かな合意に至ったのである。即ちそれは、都市行政当局は現状よりもはるかに改革的、とりわけ企業家主義的である必要があり、積極的にその困窮した状況を緩和することによって、その住民に展望のある未来を保証するというところに他ならなかった。ここで唯一意見の食い違った点は、どのような方法が最善なのかに関するものであった。新たな企業の創成の上で、都市行政当局が果たす役割はあくまで助成的なものに留まるべきか、あるいは更に直接的なものであるべきなのか、後者の場合だとしたらそれはどのような形態によるものなのか。脆弱化する雇用先の維持に努めるのか、むしろそれを肩代わりすべきなのか、これも後者の場合には、一体どの企業を選択すべきであるのか。あるいはこれらとは違って、あくまでインフラストラクチャーや用地の確保、税制の優遇措置や社会文化上の魅力を高めること等の施策に限定した上で、結果的に旧世代のものを一掃するとともに、新たな形態を取る経済活動の導入を図るべきであるのか。

このような諸例を引用したのは、先進資本主義諸国でこの20年の間に生じてきた都市統治に対する態度の変化の兆候がまさにここに示されているからである。単純化して述べると、1960年代には極めて典型的であった「管理者」的アプローチは、70年代及び80年代になると、起業的及び「企業家」的な行為形態へと徐々に道を譲ってきた。そして特に近年になるに従って、経済発展に対する企業家主義的な姿勢があつてはじめて都市の便益は積極的に保証されるという一般的な合意が、先進資本主義社会では成立してきたようなのである。しかも驚くべきことには、こうした合意は、各国の国境ばかりか、政党間の差異やイデオロギーのそれをはるかに超える形で成立しているのだ。

例えばボッディ（Boddy, 1984）とコ克蘭（Cochrane, 1987）が意見の一致をみているところでは、英国の地方行政政府は70年代初頭以降「一貫して生産及び投資部門に直結した経済開発関連活動に自ら参画し続ける傾向を示してきており、他方リーズとランバート（Rees and Rambert, 1985, p. 179）も、自国産業の効率性や競争力及び収益性を拡充すべき中央政府の補完機能を担う立場にある「地方政府の経済分野における主導権が、70年代を通じた中央政府の統治によって引き

続き奨励され」るメカニズムについて指摘した。ここ何年かシェフィールド市の労働党主導の議会において指導的立場を務めるデイヴィッド・ブランケット David Blunkett は最近、ある種の都市企業家主義を積極的に容認する声明を以下のように表明している。

「70年代初頭以来、完全雇用が政府の政策優先順位のトップから降ろされるにつれて、地方議会は新たな挑戦に取り組み始めた。中小企業への支援策や官民間の密接な結合関係、更には地元への新規企業誘致策などがそれにあたる。つまりそれは、投資と取引活動上の好適地を探し求める商工業の利害関心を引き付けることを最終目的とし、そのためには補助金や無償融資及びインフラストラクチャーの公的補助金による供給といった様々な形態をとる企業活動奨励策という英国地方政府が伝統としていた経済上の役割を改めて採用しようとしながら、それに対応する地域社会への貢献は必ずしも要求しないのだ。(中略)今日の地方政府には、過去のそれと同様、技術と産業の構造転換がもたらす巨大な社会経済上の変動に直面して、企業家精神と事業を自前で興してゆくことが可能となってきたのである」(Blunkett and Jackson, 1987, pp. 108-142)。

合衆国では、元来公的な振興策と企業家主義が都市システムの主だった特徴をなしてはいたのだが(Elkin, 1987を参照)、1972年(ちなみにこの年にはニクソン大統領が都市危機の解決を宣言し、連邦政府による都市危機解決への予算投入をしないことを伝えた)以後の連邦予算配分及び地方税収の落ち込みの中で、ロバート・グッドマン(Robert Goodman, 1979)が周到にも州と地方政府を「最後にやってきた企業家」として描出したように、地方政府主導型の振興策が再燃するに至った。この新たな都市企業家主義が合衆国の都市政策形成と都市成長戦略の中で中心的位置を占めてきた経緯について取り扱った文献は、現在かなりの数に上っている(これについては、例えば以下を参照のこと: Judd and Ready, 1986; Peterson, 1981; Leitner, 1989)。

こうした企業家主義への移行は、決して完了してしまっただけでない。例えば、英国における地方政府の多くが新たな社会的圧力とその可能性に即応した行動を取り始めたのは、あくまでごく最近になってのことであつたのだし、他方合衆国でもニューオーリンズのように、連邦政府の被後見者のままにおかれ、その所

得再分配政策に自らの存続を完全に委ね続けている都市も存在するのである。そしてその歴史的帰結については、いまだきちんとした記録がなされていないとはいえ、明らかに多様であつて、多くの失敗事例とともに成功事例が混在しており、さらにもかくも一定の「成功」とされる基準についても議論の余地を残している場合が少なくない(この問題については後にまた再論する)。いずれにせよ、こうした表層的な多様性を孕みながらも、1970年代初頭以降の時期ではこうした都市管理者主義からある種の企業家主義への移行といったテーマが一貫してあり、何度も再来し続けているのである。このような移行の理由とその意味するところは少し詳しく論じてみる価値がある。

一般に意見の一致をみているのは勿論、1973年の景気後退以降の資本主義経済を取り巻いた様々な困難とこの移行との間には何らかの関係があるということである。脱工業化や広範で「構造的」とみなされる失業、中央及び地方政府の双方にまたがる財政緊縮等々は、高まる新保守主義への潮流や市場合理性及び民営化に対しますます声高となる(しかし、実践上のものよりもむしろあくまで理論的なそれの方が多いたるところの)アピール共々、政治上の信条には大きな違いがあり、極めて多彩な法的及び政治上の権力で武装していても、これほど多くの都市自治体が全て広範に同様の方向を目指してきたのはなぜなのかを理解する背景を用意してくれる。こうした病弊ともいべき事態に取り組む上で、地元からの行為に対して期待が高まってきた事態についても、多国籍的なマネーフローに対する国民国家の支配能力が弱まった結果、投資活動がますます国際金融資本の側と、資本主義的発展の誘因としての地元の魅力を極大化するために最善を尽くす手だてを熟知している地元実力者との間での交渉事になったことと関係しているということが出来る。同様に、フォード・ケインズ主義的資本蓄積体制から「フレキシブルな蓄積体制」(ちなみにこの議論の余地を孕んだ概念の精緻化とその批判的展望については以下の諸文献を参照のこと: Gertler, 1988; Harvey, 1989b; Sayer, 1989; Schoenberger, 1988; Scott, 1988; Swyngedouw, 1986)へと至ったとされる一般的な資本主義のダイナミズムの移行に際しても、この都市企業家主義の勃興は重要な役割を果たしてきた可能性がある。私がここで論じたのは、この20年間における都市統治様式上の変容

が、実体的なマクロ経済上の根拠と意味を有しているということなのだ。ここで、諸国民の富がどのように生産されるか、ということを理解する上で都市が決定的な単位であるとするジェーン・ジェーコブスの議論の正しさを半ば認めるとすると (Jane Jacobs, 1984)、都市管理者主義から都市企業家主義への移行という事態は、今後の都市成長の道筋をはるかに見通すことの意味をその内に含んでいると言えるだろう。

例を挙げると、(最も広い意味での) 都市企業家主義が資源や雇用、それに資本を巡るゼロ・サム的都市間競争という枠組みで成立しているとするならば、どんなに確固とした前衛的な立場をとり続ける革新自治体 municipal socialism 指導者であっても、結局資本家間のゲームに与することとなり、やがて彼や彼女たちが抵抗しようとしていた当のプロセスを支配する当事者として働く自らを発見してしまうことになりかねない。英国の労働党が主導権をとる議会のメンバーを悩ませ続けていたのは、まさにこうした問題であったのだ (これについては、以下の優れた論考を参照のこと: Rees and Lambert, 1985)。一方で彼ら・彼女らは「労働者の必要に直結した製品を、労働者の技能の否定ではなくあくまでそれに依拠した方法で生産す」(Murray, 1983) ることの可能な生産計画を展開する必要に駆られていたのだが、他方でそうした多くの努力も、地域としての都市が相対的に競争上の優位を保持し続けられない限り全く無駄なものになってしまうことを熟知してもらいたのである。とはいえ、適切な環境が得られた場合には、都市企業家主義や都市間競争でさえも、ゼロ・サムではない新たな発展の道筋が開かれる可能性も残されている。こうした類の活動が、過去の資本主義的発展の上で核心的な役割を果たしてきたことは確実であるけれども、このことがまた、将来における革新的な、あるいは社会主義的な移行へと繋がるものであるかどうかについては、依然として未解決の問題として残されている。

2. 概念上の諸問題

こうした問題の探求に対しては、概念上の困難がともなっており、はじめに明らかにしておくのがよからう。まず第一に、都市過程を政治経済上の発展の受動的な側面としてではなくむしろ能動的な側面としてと

らえるような言語と結びつける限り、都市の物象化は極めて危険なものである。なぜならば、それ自体としては単なる物的實在に過ぎない「都市」があたかも能動的な主体であるかのような錯覚を起こさせてしまうからである。むしろ都市空間形成とは、空間に基底づけられた社会過程として把握されるべきであり、それを通じて様々に相異なった目的と問題を抱えた多様な主体が空間上の実践で相互に連動し、特定の空間編成に従って相互に影響を及ぼし合っているのである。資本制のような階級によって規定された社会では、そういった空間上の実践は明らかに階級上の規定を受けてはいるものの、すべての空間上の実践がそのように解釈できる訳では必ずしもない。実際には、多くの研究者が示しているように、(重要な可能性を秘めた一連の副次的なカテゴリーを列挙してみると) ジェンダーや人種に基づいたり、官僚・行政上の性格を強く帯びる可能性は否定できないし、事実そうである場合も少なくない。しかし、資本制の下で覇権的であり続けているのは、資本の流通や労働力及び階級関係の再生産、更には労働力管理の必要等々に関係する広範な階級上の実践に他ならないのである

困難なのは、不要な物象化の畏に陥ることなく、過程と対象との関係を特定化して取り扱っていくことを可能にするような新たな方法の発見にある。私が都市空間形成と名付けている空間に基底づけられた一連の社会過程は夥しい人造物——建造形態や生産された空間及び特定の質をもつ資源のシステム——を生み出し、これらは特徴的な空間編成へと組織される。これに引き続いて生じる社会行為はこうした人造物の存在を必然的に前提とする。というのも、社会過程の多くは (例えば通勤のように) こうした人造物によって媒介されているからである。これに加え、都市空間形成の過程を通じて一定の制度的とりきめや法的形態、政治及び行政システムや権力の階層構造等々が生じてくる。これらもまた、住民の日常の実践を支配すると共にそれに引き続く一連の行為の経路を限定するという点で客体化された性質を「都市」に与えることになる。そして最終的には、都市住民の意識も様々な知覚や象徴の読解、さらには新たな欲望の温床となる経験の土壌としての環境の影響を受けるのである。こうした点を改めてみてみると、そこには常に形態と過程との、客体と主体間の、あるいは活動とモノとの間における相互

浸透的な緊張関係が存在することに気付かされる。こうした、我々の創造したモノがこれほど夥しい支配の形態として我々にはね返る、というモノのもつ能力である対象化の役割とその力を否定し去ることは全く馬鹿げたことであり、これは、こうしたモノの能力を社会行為の能力のせいにしてしまうのと同様に馬鹿げているのである。

資本主義に内在するダイナミズムを前提とすれば、こうした「モノ」もまた常に変容する過程にある訳であり、様々な活動も固着した形態のもたらす境界を常にすり抜け、都市の客体化された性質もまた常に不安定な要素を孕んでいることになる。こうした普遍的な資本制の条件の故に、都市的なるものないし「都市」それ自体という概念も同様に不安定さを免れることができないのであるが、これは決して概念それ自体の定義がまずいからではなく、それ自体がまさしく形態と過程や活動と物体、さらには主体と客体との間の常に変化する関係を反映せざるを得ないからなのだ。従って、この過去 20 年間における都市管理者主義から都市企業家主義への移行という事態について正しい認識を得ようとするには、そうした移行がもたらす様々な影響について、都市の諸制度とともに都市建造環境に対する強い影響についても、詳しく検討してみる必要があるのである。

不運なことにも、空間上の実践の領域は近年大きな変化を見せてきており、都市を明瞭な空間領域として確実に画定する作業は以前にも増して困難の度を強めている。我々が直面しているのは、一方でその社会空間が近隣住区やコミュニティ、更に様々ないわゆる街頭社会等へと断片化の様相が一層強まりゆく傾向であり、その他方で通信を利用した在宅勤務 telecommuting や高速交通手段によって堅固な城壁で囲われた物的単位とまでは言わずとも、一体として組織された行政領域という都市の概念が少なからず意味を失ってきたという両面の事態があった。60 年代のいわゆる「メガロポリス」は、合衆国の事例が殊に顕著であるように、都市の脱中心化が引き起こすいわゆる「拡散した都市」形態によって増幅され、更に進んだ断片化の様相を呈してきている。一方、都市の空間的基底は、依然として特定の意味と影響力を備えた一定の形態と必然的に結び付いている。拡散した都市形態内部の新たな生態学的パターンと構造の生産が意味するの

は、生産・流通及び消費の組織の実態、社会諸関係の確立の実態、(財政及び政治両面上の) 権力の行使形態、更には社会行為の空間統合の達成形態等に他ならない。こうした生態学上の用語で表象された都市の問題構制は、決して生態学的説明の範囲で事足りるという訳ではないということも、ここで忘れないうちに付け加えておかねばならない。むしろそれが端的に物語るのは、社会組織や社会行為に対する生態学的パターン形成の重要性なのである。従って、都市統治における企業家主義への移行に関する検討は、様々な空間スケール——近隣住区や地域社会、都心や郊外、更には大都市圏や地方、国民国家等々——において進められる必要があるのだ。

これと同様に重要であるのは、企業家主義の主体とその対象の特定である。ここではまず、都市「統治」が単なる都市「政府」以上の様々な含意を持つことを主張しておきたい。不幸なことにも、関連文献のほとんどが後者の側面にだけ光を当てたものであるということである(英国では特に顕著である)。都市の政府や行政当局は広範な権力連合体の中で単にその促進及び調整を担当するに過ぎず、都市生活を再組織する権力実体の所在を特定化することは極めて困難な作業となっている。空間を組織する権力が派生するのは、多様な社会主体が動員する広範な複合的権力である。それは紛争を孕む過程であり、高度に多様な社会密度を持った都市という生態空間では殊にそうなのである。大都市地域の全域にわたって注目する必要があるのは、政治連合体、即ち様々な都市企業家主義の母体としての階級同盟 class alliance の形成である。勿論、都市振興はこれまで、地元商業会議所や地元財界商工業者がつくる徒党、もしくはビジネスリーダーや不動産及び様々な開発業者による「円卓」会議の専有事項であった。後者はしばしば癒着的に合体し、いわゆる「成長マシン」政治を主導する権力を形成してきたのである(Molotch, 1976)。教育及び宗教機関や(軍事的なものから研究ないし行政上の様々な機関に及ぶ) 各種の政府出先機関、地元の労働組織(特に土建業者関連)及び各政党、社会運動や(重層性を有し各々異質であることが稀でない) 地元の政治装置等々もまた地元振興の体制を巡るゲームの参加者になる能力を持っているのだが、それらの目標は相互に全く異なる場合が少なくないのである。

こうした政治上の連合体や同盟の形成は極めて微妙で困難な課題であるため、都市企業家主義の本質や方向性に対して固有の性格を刻印したり、あるいはそれ自体とその固有の政治的目標までもを設定するための方法については、ヴィジョンや堅固さ、手法をもつ個人（カリスマ性を持った市長、聡明な都市行政官、あるいは裕福なビジネスリーダーなど）に委ねられているのである。ボルティモアで中心的な役割を演じたのは、シェーファー市長のような公的人物であったし、ハリファックスやゲーツヘッドのような都市で主導的な役割を果たしたのは、民間の企業家たちであった。その他のケースでは、更に個人と制度が絡み合った形で特定の事業が共同で支持されたのである。

こうした問題についてあえて言及しておいたのは、それらの克服や乗り越えが困難であるからではなく—資本主義の下での都市空間形成の実践のうちで、それらは日々解決されている—、我々がまさにその現実的解決の実態をでき得る限り注意深く真剣に注目する必要があるからである。とはいえ、ここではあくまで暫定的に、ボルティモアのような都市については確かに該当する（本稿で私が展開した議論の大半を支持している事例である）し、更に一般的にも該当する可能性が高いと考えられる三つの大まかな論点をあえて以下で提起することにする。

さて、第一の論点として、新たな企業家主義はその核心に、いわゆる「官民協力体制 public-private partnership」という概念を孕んでおり、これは外的な資金源や新たな直接投資、あるいは新たな雇用元などの積極誘致のために地方政府の権力を行使することが、伝統的な地元振興策に組み込まれていったことが挙げられる。オルレアン討議 (Bouinot, 1987) はこの官民協力体制の重要性に関する言及で満ちあふれており、また、結局 1970 年代英国における地方政府改革の目標は、まさしくその協力体制の形成を促進すること（あるいは、結局都市開発公社の導入によって地元住民の反対をかすこと）にあった。合衆国における伝統的な連邦が支援し地元が主導する官民協力体制は、都市自治体が都市暴動の勃発に際し、（更に良質の住宅や教育、保健福祉等の貧困層を対象としたあらゆる施策による）実質所得の再分配を通じて、暴徒と化した住民層に対する社会的統制力を回復すべく必死の取り組みを行った 60 年代の間に消え失せていた。（資本制

社会の安定装置としてではなく）資本主義的発展の戦略的利害の促進装置としての地方自治体の機能は、ここでは衰退を見せたのであった。同様の資本主義的発展に対する忌避の姿勢は、英国でも以下のように記されている。

「70 年代初期は、高速道建設抗議団体やスラムクリアランスに異を唱える住民運動、更には都心再開発への異議申し立てなど、変化に対する抵抗の時代であった。戦略的で企業家的な利害関心は地元住民の圧力の前に犠牲となった。しかし想像するに、我々は現在、企業家的役割が大勢をなす新たな時代へ突入しようとしている」（Davies, 1980, p. 23; Ball, 1983, pp. 270-1 における引用に基づく）。

ボルティモアにおけるその移行の時期については、正確に特定可能である。活発で激しく争われた政治キャンペーンを経てぎりぎり成立した住民投票によって、後にたいへん壮観で成功を遂げたハーバープレイスとなる市有地の民間開発利用が認可されたのは 1978 年のことであった。この後、官民協力体制は、都市統治政策に関連するあらゆる機会を通じ、一貫して高い支持を誇る極めて効果的な政策の底流と化していったのだ（この経緯については、Berkowitz, 1984; Levine, 1987; Lyall, 1982; Stoker, 1986 等を参照のこと）。

第二の論点として、官民協力体制の企業家性はまさにその行使と計画における投機性に求められるのであり、従ってそこには合理的計画と調整された開発にはみられることのない類のあらゆる困難と危険性が常に付随している点がある。必ずしもそうとは言いつれない事例には事欠かないので（例えば、ゲーツヘッドのメトロセンター開発の際に担保とされた民間部門のリスクについて考えてみるとよい）絶対的な一般化は危険ではあるものの、多くの場合公的部門が危険を負担し民間の部門が利益を得ることになっている。しかしここで、民間資本部門が一般に決して危険回避的ではなかったようにみえる初期の都市振興と現在の都市企業家主義をわけ隔てるのは、（国家や連邦レベルというよりはむしろ）地元の公的部門が積極的に危険負担を行う傾向なのではないかと私は考えている。

第三の論点は、この企業家主義が特定の場所における政治経済に対して領域的なそれよりもはるかに大きな力点をおいていることである。この領域的というのは、（住宅や教育といった）特定の行政区画における

生活条件の向上を第一に考慮して供給されるような経済行動のことを意味している。その他方で、(新しい庁舎、工業団地等の) 場所の建設や、もしくは特定の場所における条件の向上(例えば、職業再訓練の組織化やその地方の賃金水準を低下させる圧力による局地労働市場への介入) 自体が持つ影響力は、そうした経済活動が立地する特定の領域よりも広範である場合と相対的に狭隘な場合の双方が考えられる。文化や小売商業、娯楽やオフィスセンターの建設を通じて行われたボルティモアやリヴァプール、グラスゴーやハリファックスといった都市のイメージアップは、表面的にはそれぞれの大都市圏全体に対して何らかの利益をもたらしているかのようにみえる。このようなプロジェクトによって得ることができるのは、大都市圏全体の官民協力行為に意味を与えることであり、これは、都市管理者主義時代の大都市地域には通弊であったあらゆる類の都心郊外間の敵対関係を超越した連合体の形成を促したのであった。他方、サウスストリート港湾地区のようなニューヨーク市における同様の開発は、あくまで特定地区にしか影響力を持ち得ないような新たな場所の建設であって、大都市圏全体へその影響が波及するには至らないものであり、従ってそれによって生じた連合勢力も、基本的にはあくまで地元関連の開発及び金融業者に限定されていたのである。

勿論、こうした場所の創造はあくまで特定の行政区画に所属する住民に対し便益を供与する手段とみなしうるし、事実、そうした行為を支持する目的で展開された一般的言説では、このことが何よりも主張の基調をなしていた。しかし多くの場合そういった場所の形態は、それが与えてくれるすべての便益を、間接的で、それが立地する行政区画よりも潜在的にその範囲において更に広範かもしくはずっと狭隘にするものだったのである。この種の特定の場所におけるプロジェクトはさらにまた、当該する地域や領域の全体を覆う可能性のある広範な問題から人々の興味関心や様々な資源さえをも分散させてしまうことのできる、公共の政治的関心の焦点となる傾向をも示している。

結局の所、この新たな都市企業家主義に典型的に依拠している官民協力体制は、あくまで投機的な場所の創造に基づく投資や経済開発に焦点を合わせているのであって、当面の(しかし、決して排他的ではない) 政治経済上の目標として特定領域の環境の向上が目標

されているのではないのである。

3. 都市統治戦略のいくつかの可能性

他所でも論じたように(Harvey, 1989a, 第1章)、都市企業家主義には四つの基本的選択肢が存在する。それらはそれぞれ独立して考察するに値するけれども、それらを総合的にとらえた時初めて、先進資本主義世界における都市システムの不均等発展における近年の急速な移行を解く鍵が与えられることになることは言うまでもない。

1) 国際分業下の競争が意味するのは、財及びサービスの生産に関する特別の優位性の搾取を作り出してゆくことである。資源ベースに由来するもの(1970年代のテキサスを繁栄に導いた石油) や立地のそれ(例えば、カリフォルニア諸都市のように、活力ある環太平洋地域への近接といった有利性) 等、様々な優位性が考えられる。公的及び民間投資が生み出した大都市地域の経済基盤を強化する様々な物的及び社会的インフラストラクチャーも、そうした優位性を作り出す。新技術の応用を促進するような直接の介入や新製品の創造、あるいは(協同組合の所有及び管理下にある可能性もある) 新興企業に対するベンチャーキャピタルの供給などもまた重要な要素であり、他方ローカルな費用も(税金の控除や低利融資、用地斡旋といった) 補助策によって削減される可能性もある。今やどのような大規模開発も、企業誘致策としての実質的な援助及び包括的支援策の提供に動く地方政府(あるいは地方の統治を構成する広範な力の結集) の存在を否定しては成り立ち得ない。国際競争力もまた地元の労働供給の質と量及びその費用に依存している。ローカルな費用が最も容易に抑制されるのは、団体交渉が国家レベルでなくローカルごとのレベルで行われ、更に地方政府とその他の病院や大学といった大規模施設が実質賃金と諸便益の削減に道を開いている場合(1970年代のボルティモアにおける官民両部門を通じて生じた一連の賃金と便益を巡る闘争のことを考えてみるとよい) である。良質な労働力は、たとえ高い費用負担を強いるものであっても新たな経済発展を引き付ける原動力となりうるので、新しい労働過程とその管理上の必要を満足するような高い訓練と技術力を

備えた労働力に対する投資も確実に回収できる可能性が高い。最後の点として、大都市地域における集積経済の問題がある。財及びサービスの生産が依存しているのは、(町に分工場を進出させはするものの、地域への波及効果は極めて限られていることが少なくない大規模多国籍企業のような) 単一の経済単位による意志決定ではなく、むしろ高度に効率的で相互依存的な生産システムを促進させる、限られた相互行為の空間における多様な活動の集成によって生み出された集積経済のあり方なのである (Scott, 1988 を参照)。こうした立場からみると、ニューヨークやロサンゼルス、ロンドンやシカゴといった大都市圏は、混雑コストも何とか相殺されうるような何らかの特徴的な利点を備えているといえることができる。しかし、ポーロニヤの場合 (Gundle, 1986) やエミリア・ロマーニヤにおける新たな工業発展の勃興が示しているのは、(この場合は、イタリア共産党の主導下にあった) 強力な地方政府の行為によって下支えされた産業とマーケティングの結合に対する用意周到な接近を通じてはじめて、集積経済と効率的な組織に裏打ちされた新たな産業地区とその編成の力強い成長促進が可能となったという事実である。

- 2) 都市地域は、消費に関する空間的分業に関連し、その競争上の地位の向上を追及することもまた可能である。このことが意味するのは、単に観光や年金生活者の誘致を通じて都市地域に富をもたらすことに留まらない。1950年以降の消費主義という都市空間形成のスタイルは、大量消費への参加にかつてない規模で地ならしを行った。景気後退や失業、高利子負担によってそうした可能性の逆行に直面する人々も少なからず存在する一方で、(大部分は信用を供与された上での) 消費者の権力も今尚確かに健在である。真に裕福な消費者の方がはるかに差別的な機会を握ってはいるものの、そうした購買力を巡る競争もますます激しいものとなっている。逆説的なことだが、蔓延する不況への反応として、消費者のドルを引き寄せるための投資は極めて急速に成長しており、生活の質を巡るものがますますその焦点となってきている。ジェントリフィケーションや文化上の革新、さらには(ポストモダン様式の建築や都市デザインへの転換を含む) 都市の物的環境のグ

レードアップや(スポーツスタジアムやコンベンションセンター及び大規模小売店舗、マリーナやエスニック・レストラン等の) 消費者のためのアトラクション、(都市的スペクタクルが一時的ないし永続的に組織化された) 娯楽などのすべてが、都市の再興を図る上ではるかに有力な戦略的意味を帯びるようになってきたのだ。つまるところ都市は、居住地や訪問先、あるいは遊戯場ないし消費の場として、革新的で刺激に満ちあふれ、創造的であるとともに安全でもあるように立ち現れる必要があるのである。一例を挙げると、1970年代初期には「東海岸の脇下」という好ましからざる評判をもっていたポルティモアでも、大規模な都市再開発期であったこの20年足らずの間に、かつての1,000人以下から15,000人以上にまで観光関連産業部門の雇用が拡大した。また、(リーズ、ブラッドフォード、マンチェスター、リヴァプール、ニューカッスル及びストック・オン・トレントを含む) 英国の構造的な不況にあえぐ13の工業都市は、ごく最近、英国の観光業におけるシェアを高めるための共同プロモーションを行った。1987年5月9日付のガーディアン紙は、これを成功した試みとして以下のように報道している。

「表面上末期的な失業状況にある地域に収入を生み出し雇用を創出するということはひとまず措くにしても、観光業は広範な経済環境の改善の上でも重要な波及効果を担っている。更に多くの観光客を引き付けることを目的として設計されたハリボテや様々な施設は、当該地域の住民の生活の質の改善にも寄与するのであり、さらには新たな産業の誘致の点でも効力を示すものなのだ。個々の都市がそれぞれに独自の観光資源をもっていることは勿論であるとしても、それら各々は、自らが第一級の都市になりえた要因を構造的に見通させてくれる大量の手掛かりを提供し得ている。言い換えると、こうした一連の都市は、工業ないし海洋型あるいはその両方の遺産ともいえる観光資源となりうる要素を併せもっているのだ」。

また従って、祭典や文化的イベントも同様に投資活動の焦点となる。「芸術活動は、前向きな風土を醸し出す。この『為せば成る』的文化こそ、企業文化の発展に本質的な要素なのである」。このように最近の英国芸術協会の紹介文は述べており、加えて

文化活動と芸術は、インナーシティにおける経済不況という悪循環からの離脱を助け、人々に「自らと地元地域を信頼するように導く」としている (Bianchini, 1990 を参照)。ボルティモアやグラスゴー、リヴァプール等と同様に、共産党が実権を握るローマやボローニャでも、こうしたスペクタクルと展覧会とは、共同体としての都市のダイナミクスを示すシンボルとなった。このように、都市地域は誇示的消費の開発という選択肢を追及することを通じてはじめて、広がりゆく不況の下にあってなお、コミュニティの連帯の場所としての凝集力を保って生き残る目的をたてることが可能となっているのである。

- 3) 都市企業家主義はまた、高次の金融や政府、あるいは (メディアを含んだ) 情報の収集や処理に関連し、その高次の制御及び指令 (司令、統御) 機能の確保を巡って繰り広げられる激しい争奪戦の様相を強く帯びてきた。この種の機能は、特殊であるとともに高額であることの少なくないインフラストラクチャーの供給を前提とする。意思決定を左右する中心人物間の人的相互行為が必要とされるような部門では、全世界的な通信網における効率性と中心性こそが決定的な重要性を帯びる。従って、(例えば空港と通信センターといった) 運輸及び通信関連に部厚い投資と、取引の所要時間と費用の最小化を実現する上で不可欠な内外両用に張り巡らされた回線で装備されたオフィス空間の適切な供給が必要となるのだ。更に、情報の迅速な収集と処理やいわゆる「専門家」への適切な打診等に代表される幅広い補完的なサービスの集積に際しては、先とは別種の投資が要求されてくるのだが、他方そうしたサービス活動のために必要な特殊技能の獲得に関しては、(経営及び法律の大学院やハイテク生産部門、さらにはメディア関連技術等の) 一定の教育機関の集積する大都市地域が明瞭な有利性を備える。こうした分野における都市間競争が殊更に費用のかかるもので激烈であるのは、まさにこの分野が集積経済の今に至る優位性を示す典型例に他ならないからであり、ニューヨークやシカゴ、ロンドンやロサンゼルスといった既成中心地の独占する権力がいかに打ち破り難いものであるかを改めて示していることになるのである。とはいえ、(英国でこの 10 年弱の間に金融

保険分野の雇用が倍増したことが示すように) この 20 年ばかりの間はいわゆる司令関連諸機能が強力な成長部門であり続けてきたので、そうした機能の追及こそが一貫して都市生き残りへの王道とみなされ続けてきたのである。勿論、このことによる影響として、未来の都市のすべてが純粋に司令及び管理機能に特化しており、(金融、情報、及び知識生産) サービス移出が都市生き残りのための経済基盤となっているようないわゆる情報都市、ないし脱工業都市としてしか、その未来像が描かれたい傾向にあったと言える。

- 4) 中央政府 (あるいは合衆国では州レベルのそれ) による余剰の再分配の局面における競争力は、過去と比較してその分配力が低下したとされるのがいわゆる神話の領域に存することである限り、依然として極めて重要である。英国でも (ブリストルの事例をみよ) 合衆国においても (ロングビーチ・サンディエゴの事例がよい)、その経路は確かに別のものに移行したのであって、こうした都市にその繁栄を許しているのは軍事及び国防関連の契約なのである。というのも、勿論そうした契約関係には極めて多額の金銭が関わっているからであるのだが、更に言えば、そうした部門の雇用やそれからのスピノフを含めて、いわゆる「ハイ・テク」産業とは極めて近い関係にあるからでもある (Marukusen, 1986)。都市地域の多くに対する中央政府の資金援助を削減するための試みは様々になされてきているとはいえ、そうした一括削減が事実上不可能な様々な経済部門 (例えば保健福祉と教育) や都市圏経済など (これについては以下のニューオーリンズに関する研究を参照のこと: Smith and Keller, 1983) もまた確実に存在する。従って、都市支配階級同盟が都市の生き残りのための一手段として、こうした予算の再配分機構をそのなすがままにするような機会も確実に増加をみたといえる。

以上のような四つの戦略は決して相互に排他的なものではなく、大都市地域に訪れた幸運の質は、それぞれで結成された連合体の性質やその企業家的戦略の組み合わせあるいはその時期、動員することのできる資源の (自然上の、人間の、また立地上的) 特異性、さらには各々の競争力などによって様々に異なったものとなってきた。とはいえ、こうした不均一な成長の原

因としてはその他にも複数の戦略がもたらした相乗作用等も考えられる。例えば、ロサンゼルス・サンディエゴ・ロングビーチ・オレンジ郡メガロポリスの成長は、軍事産業に対する膨大な政府支出と消費指向型行動のさらなる刺激を実現した司令及び管理型都市機能の急速な自然成長とが相互作用して、ある種の製造業を一定程度にまで復活させるに至ったことによりたきつけられたものように思われる。他方、ボルティモアにおける消費指向型の力強い経済成長については、比較的緩やかな銀行及び金融サービスの活性化を除くと、その他の都市機能の成長にも大きく寄与したという形跡はほとんどみられない。しかし、合衆国内サンベルトやイングランド南部のような地域における都市及び都市地域のネットワークに関しては、それぞれ北に位置するライバル都市群と比べてはるかに強い共同的な相乗効果を発揮してきた。ノエルとスタンバック (Noyell and Stanback, 1984) も繰り返し示唆しているように、特定都市の運不運が決定されていく上で重要な役割を果たしているのは、都市の階層構造におけるその位置と機能なのである。都市の統治様式における管理者主義から企業家主義への移行期を通じて生じた各都市の運不運の分岐を説明する際の要素としては、その他にも更に、各都市間及び都市階層構造の内部におけるある種の伝播効果の存在を挙げておく必要があるだろう。

しかしながら、都市企業家主義があくまでその前提とするのは、一定水準の都市間競争に他ならない。従ってここでは、特定の都市の命運を根本的に転換させることができるような個々の活動の持つ影響力について、そこに一定の限界を設定するような力に注目していくことが改めて必要となる。事実、その激しさの度合いが強まれば強まるほど、そうした都市間競争という現実には「外的強制力」として個々の都市の上に作用し、ほとんど確実に資本主義的発展のもつ規律と論理に従った形でそれらを序列化することになるだろう。その結果、(一連の「世界貿易センター」や新たな文化娯楽センター、さらにはウォーターフロント開発やポストモダン様式のショッピングモールないしそれらと同様のものの建設に代表されるような) あくまで特定の型の発展が、延々とまるで強制されたかのように繰り返される可能性すらも否定できない。一様な都市再開発形態が次々と再生産されたことは事実の上から

も明白なことであり、こうした事実の背後にある理由は改めて注目するに値するものといえる。

輸送費の低下とともに財や人、お金や情報の移動に対する空間的障壁の持つ力が結果的に弱まったため、個々の場所のもつ特質という重要性は却って高まりを見せるとともに、(投資や雇用、観光業などの) 資本主義的発展を巡る都市間競争の実態もかなりの程度まで激化してきた。こうした問題について考察を進めていく上では、何よりもまず、極度に空間上の流動性が高い多国籍資本の立場に立ってみるとよいだろう。空間上の障壁が弱まったため、自らの立地決定に際して、市場や原材料からの距離が持つ意味は小さくなってきた。レッシュ流の理論が成立するために本質的に重要であった空間競争に関する独占要因は消滅してしまったのだ。以前にはローカルに生産されていた(ビールやミネラルウォーターなどの) 重量ある低価値財も、今や、いわゆる「財の到達範囲」といった概念がほとんど意味をなさないような遠距離間でも取り引きされている。他方で、資本がより幅広い立地選択をできるようになり、ある特定の場所で卓越する特定の生産条件の重要性が、きわ立つようになっている。(質と量両方の) 労働供給やインフラストラクチャー及び資源、更に政府の規制と税制等々に関する微細な差異の重要性が、かつて高輸送費が局地市場 local market におけるローカルな生産に対してある種の「自然」独占を創出していた頃に比べはるかに高まっている。これと同様、多国籍資本が獲得した実力は今や、それぞれの局地市場の事情に適合するように設計された少量で特殊な生産の過程を通じて、地方地域ごとに大きく異なった市場の嗜好に対し組織的に対応するまでに至った。戦後世界の好況が 1973 年の崩壊を経て停止して以来更なる高まりを見せてきた競争主義的世界では、ある種の強制的圧力の状況下における多国籍資本は、その生産と消費の両面の可能性に関連し場所を巡る微細な差異に対して以前よりもはるかに選択主義的で敏感になることを余儀なくされてきたのである。

次のステップとして、もし自らが個別企業の誘致や引きとめのために必要な環境を提供しない場合にはその経済の活力向上に失敗したり、そうした活力を喪失してしまいかねないような個別の場所の立場から、以上の問題についてとらえ直してみることにしよう。空間上の障壁の低下が事実上もたらしたものは、資本発

展を更に一層深化させるようなロカリティや州、及び都市地域間の競争激化であった。従って都市統治の側では、「良好なビジネス環境」の供給や自都市への資本誘致のためのありとあらゆる誘因の建設に一層熱を上げるようになったのである。都市企業家主義の高まりは勿論、こうした過程の一部を物語るものであった。しかし、ここで改めて別の観点からこの企業家主義の高まりをみておく必要があるのは、資本投資の獲得を追及した結果、革新の内実自体が、資本主義発展とそれに付随するに適合した一連の政策に沿って設定された極めて狭小なものに限定されてしまったという点である。結局、都市統治の側の課題は、優れて空間上の流動性が高くフレキシビリティを有した生産や金融及び消費の奔流を、当該する空間に導入することにあったのだ。こうした都市的投資の投機主義的性格は、極めて不安定で分解の可能性を常に孕んだ現実の経済世界では、要するにそうした一連の誘因策のどれが成功するのかを予め確定することができないことに起因しているのである。

従って、こうした強い都市企業家主義と都市間競争という環境の下で、都市の成長と衰退という上下双方への螺旋作用がもたらしたありとあらゆる具体的な形態について、それを実際に目で確認することは実にたやすいことである。都市支配階級同盟の革新的で競争意識に溢れた反応がもたらしたのは、結局決して低くはないこうした不確かさに他ならず、システムとしての都市は、以上のような過程を経た末に、急速な社会経済環境の変化という不確か性に対し、少なからず脆弱なものとなり果ててしまったのであった。

4. 都市間競争が持つマクロ経済上の含意

都市企業家主義と都市間競争の激化がマクロ及びローカルな経済の双方に与える影響については、若干詳しく検討しておく必要がある。この際特に有益であるのは、1973年の戦後初の大不況が資本制発展の途上でもたらした一連の深刻な調整過程以降に出現し、資本主義経済の新たな機能発現として観察されてきた移行の形態や新たな傾向という一般的な文脈の中に、こうした様々な現象を改めて置き直した上で考察してみることであろう。

まず第一に、都市間競争と都市企業家主義という事

実は、その正味の影響として、サイエンスパークやジェントリフィケーション、世界貿易センターや文化娯楽施設、さらにはポストモダン様式の装備が施された大規模室内ショッピングモール等々の新たな建造環境を繰り返し生み出すものであったにせよ、先進資本主義国家の都市空間は、あらゆる新しい発展パターンに対して開放されてきた。また、良好なその地元のビジネス環境の創造が強調された結果、インフラストラクチャーの提供や労資関係、環境管理や国際資本に対応した税制などの調整地点としてのロカリティの重要性が浮上してきた（この問題については、スウィングドゥー Swyngedouw を参照のこと）。公的部門による投資リスクの回避や特にインフラストラクチャー供給局面における公的部門の積極的な寄与といった事態は、多国籍企業にとっては立地移動に対する費用の減少を意味することとなり、以前にも増して地理的に流動性の高いものとなったのである。つまり、新たな都市企業家主義のおかげで、多国籍資本は、その立地戦略をたてるにあたり、地理的なフレキシビリティが減少するどころかより高まったのである。あるロカリティが労資関係をどの程度にうまく調整できるかに応じて、地理的に細分化されたロカリティは労働市場の管理戦略に関するフレキシビリティの拡大に寄与することになる。合衆国では、国家的な団体交渉よりもむしろローカルな団体交渉が長らく労資関係の特徴であったが、先進資本主義諸国の多くでも過去 20 年ぐらいのあいだには、こうしたローカルレベルでの労資協定が顕著なものとなった。

端的にいうと、この都市企業家主義が、70年代初期以降の資本主義的發展形態とその様式における一定のマクロ経済上の移行という命題の対立物である要素は全く存在しないのだ。事実、都市政治における移行と都市企業家主義への転換こそが、ケインズ主義の国家福祉政策に裏打ちされた立地論上はかなり厳格なフォード主義的生産システムから、地理的にもはるかに開放的で市場主義に立脚したフレキシブルな資本蓄積形態への遷移局面において重要な促進機能を担ったと考えられ、そのことを強く支持する実証例もまた少なからず存在する (Harvey, 1989a, 第 8 章を参照)。更に進んで、デザインや文化形態、更には生活様式といった都市を拠点としたモダニズムからポストモダニズムへの新たな文化上の傾向もまた、この都市企業家主義

の勃興という事態と関連するという具体的な研究も提出されてきている (Harvey, 1989a, 1989b を参照)。そうした複合的関連の実態とその形成事由について、以下で説明を試みよう。

まず最初に考慮しておく必要があるのは、都市企業家主義がもたらした分配に関わる帰結に関することである。合衆国で称賛の渦中にある「官民協力体制」は、その多くが労働者階級や貧困者に対する地域の集会的消費の犠牲の上に立った、裕福な消費層や企業体、更には都市内部の強大な支配機能に対する補助に他ならない。合衆国の大都市の多くでは、ウィルソンの用語によればはっきりと「下層階級」(Wilson, 1987) 的存在が生み出されたことを含んだ貧困化と権力が剥奪されるという社会問題の一般的な増加傾向が、議論の余地もないほど明白なものとして取り沙汰されてきた。例えばレヴィーン (Levine, 1987) は、ボルティモアに関する詳細な事例研究を通じて、官民協力体制に由来したとされる利益に対する要求の所在を明らかなものにしていく。

同様にボッディ (Boddy, 1984) も、英国の地域開発における (社会主義とは対照的な) いわゆる「主流派の」アプローチが、「雇用に力点を置き中小企業育成の立場に立つというよりはむしろ、資産重視でビジネス及び市場指向型であり極めて競争主義的」であったとしている。その主要目的は、「収益性のある投資のための前提条件の創造を通じて民間企業を刺激し誘導すること」に他ならなかったから、地方政府は「結局の所、私企業の支援とその生産費という重荷の一部を分け持つことを余儀なくされてしまった」たのである。資本がますます流動的な動きを示す今日、資本に対するこうした地元の側の補助が増加する一方で、ローカルな次元における非特権的階層に対する助成が減少を続けた結果、実質所得の社会分配上で、以前よりもはるかに大きな二極分解が生じることとなった。

弱小企業や下請部門に対する重視といってもそれは、都市が生き残るために「インフォーマル部門」をじかに育成するように波及するものであり、そうした過程で創出された類の雇用については同様に、所得分布の累進化の改善には全く寄与することがないのである。合衆国では特に顕著な事例となっている (Sassen-Koob, 1988) 多くの都市におけるインフォーマルな生産部門の勃興こそが、この 20 年ばかりの著しい傾向に他な

らなかつたのであるが、こうした事態はある種の必要悪か、そうでなければ衰退を続ける都心にある種の製造活動を回帰させるダイナミックな成長部門としてとらえられる傾向が一貫して続いてきた。同様に、都市地域に集中したサービス及び管理機能についても、その担い手としては、(専ら女性が担っていることが多い) 低賃金職か、あるいは管理機構の頂点に位置する極めて高い報酬を保障された地位のどちらか一方である傾向にあった。従って、都市企業家主義が寄与することになったのは、富と所得の不平等性の増大であるとともに、(ニューヨークの場合のような) 強い成長力を示してきた都市においてすら顕著となった都市貧困層の増大と富と所得における不均等の増大であった。勿論こうした歴史的帰結に対しては、(合衆国における更に革新的な都市自治体同様) 英国の労働党が主導する議会 labor council などは、これに抵抗する試みは続けた。しかし、どんなに革新的な都市自治体であっても、資本主義の空間的発展の論理に包摂され、便益をもたらす見えざる手の作用としての競争ではなく、外的な強制法則として社会的責務と福祉政策の提供を最低限の水準にまで抑圧するものとしての競争を組織原理とする都市システムの競争主義的環境下では、そうした抵抗の試みが成功するかどうかは全く保障の限りではないのである。

特定の都市を文化及び消費センターとして更に魅力的なものにすべく施された技術革新や投資の多くは、それ以外の場所でも急速に模倣されてしまう結果、都市システムにおける競争上の優位性はあくまで東の間のものとなってしまっている。数多く建てられたコンGRESSホールやスポーツスタジアム、ディズニワールドやハーバープレイス、それに華やかなショッピングモールの内でも真実成功した例は、一体どのくらいあるのだろうか。仮に成功といえる事例であっても、その多くは他の都市における同様かまたは代替的な機能を持つ施設の成長を通じて、短命なものに終わるか、疑問符がつけられてしまうことが少なくない。とはいえ地元にある連合の側にとっては、競争の強制法則を前提としてその中で生き残りを図ろうとすれば、生活様式や文化形態、製品とサービスの複合、さらには制度及び政治形態に至るまでの様々な分野におけるこうした跛行的な革新によってゲームに一步先んじ続けること以外に方法はないのである。その帰結として生

み出されるものこそ、都市に基礎をおいた文化や政治、それに生産及び消費上の様々な革新がもたらす、刺激的で破壊主義的でもあることの稀ではない、大いなる混乱状況に他ならない。我々が都市企業家主義の勃興と、包括的都市計画というよりは断片的な都市デザインの、永続的な価値の追及というよりは流行や様式上の一時的及び折衷主義の、また創造や実質的機能ではなく引用と虚構の、更にはメッセージに対するメディア及び実体に対するイメージの優位性を主張するポストモダニズムの偏向などとの間に存在している、表立ってはいないものの極めて強い内在的な結び付きを確認することができるのは、まさにこうした点に関わるものなのである。

都市企業家主義が特に活発であった合衆国でも、都市システムにおけるこうした不安定さがまさにその帰結であった。ヒューストンやダラス、デンヴァーといった1970年代の急成長都市も、1980年以降になると大多数の金融機関を破産とはいかないまでもその寸前の状況にまで追い込むこととなった過剰資本投資の泥沼に陥ってしまった。かつて新たな製品と雇用をもたらしたハイテク産業の奇跡であったシリコンヴァレーも、突然その活力を失ってしまったが、他方1975年には破産寸前の状況にあったニューヨークは、1980年代に入るとその金融サービスと司令管理機能の底固い活力とともに復活を遂げたものの、1987年10月の株式市場の大暴落の余波による金融サービス部門の合理化の過程で生じた一次帰休や企業合併などによって、またも脅かされる運命を辿ることとなった。環太平洋地域貿易の中でも特に人気の高かったサンフランシスコも、1980年代の初頭になると突然オフィス空間の過剰に見舞われたが、これはいちやく状況の改善をみた。また、連邦政府から財政再建団体の指定を受けたニューオーリンズは、後援した国際見本市の失敗によって更なる苦境に陥ってしまったが、他方、発展を続けていたヴァンクーヴァーは、その世界博覧会で顕著な成功を収めることとなった。このように、70年代初期以来の都市の好不況の移行的変化には実に顕著なものがある訳だが、それらに通底し大きく関与してきたものこそ、都市企業家主義と都市間競争の激化という事態に他ならなかったのである。

しかし、更に再考に値するような微妙な社会的影響も存在する。都市企業家主義が促進するのは、資産価

値や課税基盤、税収入の地元循環の増大及び（これらの帰結として期待されることの多い）雇用の成長に対して最も効果的なローカルな能力を有するとされるようなタイプの活動や事業の開発である。地理上の流動性の高まりと急速に進化する技術によって、財の生産形態の多くが極めて不安定なものになってきたため、

(a) 極度にローカルなものであり、また (b) 即時的ではないにしても極めて急速な資本の回転期間によって特徴づけられた類のサービスの生産こそが、都市企業家主義的営為の上では最も安定的な基盤として登場してくる。観光業やスペクタクルの生産と消費、特定の場所 locale における束の間で終わる催事興行などに対する強調が示しているのは全て、衰退する都市経済の回復に効くとされる処方箋のもつ特徴である。確かにこの種の都市投資は、たとえ束の間のものとはいえ都市の諸問題を回避する役には立つ。しかし、それらは極めて投機性が高いことが多く、オリンピックに対する先行投資の事例が示すようにその収支は最後まで明らかなものにはならないのである。（例えばパッファローのような）合衆国の都市の多くでは、大リーグ球団の本拠地化を目指した巨大球技施設への投資が盛んに行われてきており、更にボルティモアでは、その数年前にインディアナポリスで建設されたすぐれたスタジアムに本拠地を移してしまったアメフトチームを再び呼び戻すべく、新しいスタジアム建設を進めるといった同様の計画がまさに現在進行中である（これは、大地にジェット旅客機を誘いこむために滑走路を作ってしまうといった、パプア・ニューギニアに古くから伝わる積み荷儀式の現代合衆国版に他ならない）。こうした投機的事業は、更に一般的にはマクロ経済が抱える問題の中に包摂されるものである。端的に言えば、資金上で信用供与を受けたショッピングモールや競技場、またその他の高次の誇示的消費の様相をもつ施設は極めてリスクの高い事業なのであり、それらはちょっとした不況でも直ちに経営悪化に陥りやすく、多少の誇張はあるものの「アメリカの過剰なモル化」（Green, 1988）という表現がよく示すように、資本主義が総体として陥りやすい過剰蓄積と過剰投資の問題を一層激化させてしまうのである。（貯蓄貸付業界の安定化のために1,000億ドル規模の財政資金投入を余儀なくされている）合衆国の金融システムが陥っている不安定さは、部分的ながらも確かにエネルギー

や農業、及び都市不動産投資に関する不良債権に起因するものである。ほんの 10 年前ほどには「苦境にあえぐ都市に降ってわいたアラジンの魔法のランプ」のようにみえた「フェスティバルマーケットプレイス」が、ボルティモア・サン紙による最近の報道（1987 年 8 月 20 日付）によると、まさにどん底の苦境にまで落ち込んでしまっているという。「バージニア州リッチモンドやミシガン州フリント、それにオハイオ州トレドにおけるルース企業開発会社関連の開発は膨大な損失を抱えており、さらには「ニューヨーク市のサウス・ストリート・ハーバーとニューオルリーズのリパーウォーク」地区でさえも、厳しい財政状況に直面してしまっているというのだ。このようにそのあらゆる次元において死屍累々たる状況を示す都市間競争こそ、都市が将来的に抱え込む負債の泥沼への明らかな道筋を示すものなのである。

しかしながら、いかにその経済上みじめな成果に直面しようとも、この種のいわば究極のプロジェクト投資は、社会的及び政治的な関心の双方を引き付けてしまうことになる。都市を経済活動の拠点として売り出せるかどうかは、まず第一に、魅力的な都市イメージの形象の創造に大きく依存している。都市のリーダーたちによって、スペクタクルな都市開発は、それ以外の形態の開発計画を導入する上でのいわば「損失覚悟の呼び水」として位置づけられるのだ。我々がこの 20 年の間で経験してきたことの中には少なくとも、都市間競争を勝ち抜くために適した都市の物的及び社会的イメージの形象を創造する試みが含まれていたが、こうした都市イメージの創造はまた、当該都市に固有の政治及び社会上の帰結をもたらしもした。こうしたイメージ創造によって、以前ジンメルが近代都市生活に固有の特徴的問題として指摘した疎外とアノミーという感覚に対抗することが可能なのである。このことが特に当てはまるのは、都市の場 *terrain* が展示や流行、更にはスペクタクルや演劇的な背景の中での「自己顕示」のために開かれた場として存在する時である。パンクロックやラップミュージシャンからいわゆる「ヤッピー」や上層ブルジョア階級に至るあらゆる層がおしなべて、自らの社会空間の創造を通じて全体としての都市イメージ形成に積極的に参加することが真実可能であるならば、都市という場所に対する何らかの帰属感覚は誰でも感じることはできるはずである。こう

した都市イメージの一体となった創造がもし成功を収めるのならば、このことを通じて社会的連帯感や市民感覚、また場所に対して忠誠を誓う感覚などが生まれ、更には資本の作用を通じてますます場所性を失いつつあるこの現実世界における一種の精神的な避難所として都市のイメージが機能することもまた可能であろう。（特定の顔を持たない大抵の官僚主義的管理者主義の場合とは反対に）都市企業家主義は、そこで地元への帰属意識を採求する営為と重なり合い、そのことを通じて一連の社会的管理の方法論を提供することにもなる。パンとサーカスという有名な古代ローマの格言が今やまさに再創造されて復活するとともに、他方でロカリティや場所、地域社会といったイデオロギーまでもが改めて脚光を浴び、それらは、世界貿易と競争の原理に貫かれた相互に敵対的で脅威的な現実世界に対抗しつつ共存の思想に人々を導くような都市統治上の政治的修辞として、都市の統治体制において核心的な位置を占める概念となる。

新しいウォーターフロントとインナーハーバーの開発を通してボルティモアのイメージが抜本的に再構成されたことは、こうした文脈においても好例である。その再開発は、地図上のボルティモアの位置づけを大きく変えることとなり、「ルネッサンス都市」の称号とともにタイム誌の表紙に登場することを通じて、以前の荒れ果てた、貧困の極みといったイメージは一掃されてしまった。外部資本を受け入れ資本及び「打ってつけの」人々の域内流入を促進する準備の整った、いかにも活力の溢れていそうな都市へと変貌を遂げたのだ。たとえ現実が貧困化の進展と全般的な都市衰退の傾向を示していたにしても、地域社会や役所及び産業界の指導者層を対象とした地元の悉皆調査が多くの「華麗さの裏側にある腐敗」（Szanton, 1986）の事例として示していたとしても、また 1984 年の米議会報告がボルティモアを合衆国における「最も貧窮している」都市の一つとして言及したとしても、そして、レヴィーン（Levine, 1987）もまたその都市ルネッサンスに関する包括的な研究の中で、その便益の部分性や限界、更にはそれを通じて都市が総体としては衰退の回避よりはその加速化に向かっている事実を再三にわたって呈示したとしても、活力溢れた都市に見えるのであった。繁栄する都市イメージはそうした事態の全てを隠蔽するとともに、背景にある困難を封印し、成功

のイメージが国際的に流布された結果、例えばロンドン・サンデー・タイムズ紙（1987年11月29日付）も、批判的論調を全く欠いた次のような記事を掲載した。「ボルティモアは、その高まりつつある失業率にもかかわらず、大胆にもその放棄されていた港湾地区を都市的遊戯場へと転換した。観光客の増大は買物や食事サービス、それに運輸業の好況をもたらし、それにもなって建設や流通ならびに製造業界も活況を呈し始めた——こうして雇用や住民の増加や活力の高まりがこの都市にもたらされた。旧市街地区の衰退の歩みは弱まり、停止し、そして再活性化へと向かうに至った。今や同市の港湾地区は、アメリカでも第一級の観光地になっており、その失業率も急速に低下しつつある現状にある」。

いずれにせよ更に明白なことには、こうして新たな意味が地図上で印象づけられるにつれて、ボルティモア自体に、以前にも増して強い固有の場所としての、あるいは新しいアイデンティティの感覚が醸成され、こうした過程を通じることで、先のプロジェクトを推進する地元の官民協力体制の影響強化のための政治的結集が成功を収めることになったという事実である。そうした強い場所感覚の醸成は、（公的部門による危険負担のことを考慮すると、いわゆる持ち出し分よりも得られたものの方が多いかどうかについては議論の余地を残してはいるものの）ボルティモアに対する開発資金の導入に大きく寄与するとともに、市民全体に対して場所に根差した一定のアイデンティティ感覚を付与することとなった。つまり、パンはなくとも、サーカスは成功したのだ。実体に対するイメージの勝利は完璧なものとなったのである。

5. 都市間競争の下での都市政治の企業家主義的転換に対する批判的視角

資本蓄積のダイナミクスに対する地方政府の「相対的自立性」については、近年様々な議論が積み重ねられてきた。都市統治における企業家主義への転換は、少なくとも表層的にはローカルレベルの行為が保つ一定の自立性を示唆するようにみえる。本稿で私が展開してきた都市企業家主義という概念は、都市の統治体制を構成する地方政府もしくは更に広範な階級同盟が、それ自体自動的に（あるいは、いわゆる周知の「最終

審級において」さえも）唯一資本家階級の利害にとらえこまれているとか、もしくはその意志決定が直接資本蓄積上の必要を反映するという点で既に織り込み済みであるというようなことを、決して想定している訳ではない。これまでの私の説明は、およそコックバーン（Cockburn, 1977）が提唱し、モレンコフ（Mollenkopf, 1983）やローガンとモロチ（Logan and Molotch, 1987）、ガルとキング（Gurr and King, 1987）やスミス（Smith, 1988）ら一連の、その他非マルクス主義ないしネオマルクス主義の立場をとる研究者から強い反論を受けてきたマルクス主義的地方政府の理論とは、少なくとも表面上では相容れないものであるかのように見えるだろう。しかしながら、都市間競争に関する考察によって導くことが可能となったのは、表面上は自律的な都市企業家主義に、持続的な資本蓄積のもたらす相矛盾する要求を一方で抱え込みながら、その他方で資本主義的社会関係の再生産を更に広範な規模と根深い次元にまで拡大することを保障する方策があるという認識に他ならなかった。

マルクスが展開した説得力ある命題の一つに、競争関係こそ、必然的に資本の流通局面が覇権を掌握している社会における資本主義的社会関係の「担い手」に他ならない、というものがある。競争の強制法則は、（資本制企業、金融機関、国家及び都市自治体といった）個人ないし集合的主体を、それら自身が資本主義のダイナミクスを構成する巨大な活動体へと編成しこんでしまう。しかし、この「強制」が確認されるのは、事前ではなくあくまで事後である。資本主義的發展は常に投機的であり、事実、資本主義の歴史の総体は、個々の歴史及び地理上で次々に積み重ねられた、時に小規模で時に大規模なこともある投機の一撃の総体として初めて読解可能なものとなる。例えば、市場競争に直面する企業には、それに対する正しい適応や振舞いの仕方について事前に察知することはそもそも不可能なのであり、各々が自身の生き残りを追及する上でも、成功するものとそうでないものの区別を決して事前に手中にすることはできない。（アダム・スミスいうところの）市場の「見えざる手」が、「ア・ポステリオリに……生産者たちの無規律な恣意を圧倒する自然必然性」（Marx, 1967, p. 336）として自己を表明するのは、あくまで事後のことなのである。

都市の統治も、現実にはこれ以上と言わないまでも

ほとんど同様に無法的で気紛れなものになりがちである。とはいえ、こうした「無法的気紛れさ」も、あくまで事後的ながら都市間競争という現実を通じて調整される可能性が高い。投資と雇用を巡るそうした競争の過程では、殊に一般化した失業や産業の構造変革という状況や更にフレキシブルで地理的流動性の高い資本蓄積様式への急速な移行という時期を前提とするとき、特定のローカルな条件下での開発の最適な確保やその刺激を巡って、およそありとあらゆる興奮や動揺が生じてしまうことになることはほぼ確実である。そこでは、それぞれの連合体は、ジェソップのいう「蓄積戦略と覇権を巡る目論み」(Jessop, 1983)に従って固有の事業を展開しようとする。資本蓄積といった長期の視点からみると、政治や社会及び企業的な営為の可能性が、様々に異なった行程とno組み合わせで追及されることは本質的に重要である。資本主義のようにダイナミックで革新的でもある社会システムが、資本蓄積の新たな形態と行程に適合した社会及び政治上の新しい調整様式を見出す上では、こうしたプロセスを経ることが是非とも必要なのである。地方政府の「相対的自律性」という言葉が意味する内容がこうした事態を指すものである限り、およそあらゆる資本主義的会社や様々な組織及び企業体が資本蓄積を目指して各々の行程を開発し続けるところの「相対的自律性」と都市企業家主義とを原理的に区別する必要は全く生じないはずである。つまり、相対的自律性は、このように理解される限り、私の頭にある資本蓄積の一般理論とも完全に整合するだけでなく、実にその一部を構成するものとなるのだ(Harvey, 1982)。しかしこの種の他の問題と同様、ここでも理論上の問題点が生じてしまう。というのも、そうした相対的自律性に関するマルクス主義的及び非マルクス主義的議論の取り扱いが、空間関係を支配する権力の外部の現象としてとらえたり、都市間競争や空間上の競争が存在しないか、もしくはどうでもよいものとしたりするような議論に留まってしまう場合が少なからずあるからである。

こうした議論からすると、都市統治が資本蓄積の原理との整合性を欠くことが許容されるのは、あくまで都市間競争の緩い環境下における管理主義者の立場に限定されたものであるということができるとはいえ、この種の議論について考察するためには、1950年代から1960年代を通じた資本蓄積過程に対する、福祉国

家と国家的ケインズ主義(この両者が作る構造の中に地方政府の行為が位置づけられる)の関係を更に幅広く分析することが必要となるだろう。本稿はそうした分析を試みる場所ではないけれども、重要なこととして理解しておく必要があるのは、この福祉国家とケインズ主義的妥協という枠組みの中ではじめて、地方政府の相対的自律性を巡る議論が現れたという事実である。ここではむしろそれをあくまで特殊な中断期としてとらえることで、都市振興と都市企業家主義が(言うまでもなく、ハンザ同盟とイタリア都市国家に起源する)資本主義の歴史地理においてこのように古い起源を持ち、また度々繰り返されてきた伝統でもあることの理由に対する理解が深まることになるだろう。過去20年の間で生じた、そうした伝統の回復と強化及び都市間競争の復活といった事態が示唆するのは、結局のところ、都市統治が一層資本蓄積のあらわな要求に沿った方向に動いてきたということである。そうした統治形態の移行に際し必要とされたのは、中央地方政府間関係の根本的な再構築であり、(20年この方、両者とも激しく攻撃され続けてきた)福祉国家とケインズ主義的妥協の双方に対する地方政府の活動の自由化であったのだ。そして言うまでもなく、近年の先進資本主義諸国の多くにおいてこの局面で続いた混乱がこのことを雄弁に物語るものでもある。

そして、この現代版都市企業家主義に対する批判的視角を構築することが可能となるのもまた、他ならぬこうした長期の視角に基づくことにあるのだ。そこではまず第一歩として、弱まった都市経済の再生のためとされる事業の多くが帯びる表面上の活力と、都市状況の底流をなす傾向性との対照に焦点を合わせた探求が必要となる。理解されてしかるべきであるのは、多くの成功とされる事業の背後には社会経済的な諸問題が放置されたままになっているということであり、多くの都市でそれは、再生されたインナーシティと深刻化する貧困にあえぐその周辺域からなる二重都市的形態といった、地理上の形状を構成してきている。この批判的視角は更に、一定の危険性を孕んだマクロ経済上の帰結にも焦点を合わせることを必要とするのであるが、都市間競争の過程で作用する強制力を所与のものとするとき、この帰結は避けることができないであろう。この強制力の内実としては、所得分配に対する逆進的インパクトや都市ネットワーク内部における激

しい変動、さらにはそのプロジェクトの多くがもたらす便益の極めて短期的な性格などが挙げられる。さらにいえば、それから容易に得られる政治上の利益については別にしても、経済及び社会問題の実態よりもむしろスペクタクルやイメージの領域に集中することが、長期的には有害なものとなることについてもまた、明らかになるであろう。

とはいえ、ここでは何かしら積極的な事態もまた同時に進行していることにも、周到に注意を払っておく必要がある。民主主義的意志決定の機能発現がその下ではじめて十全に図られる共同的な組合としての都市という理想は、革新的な思想及びその実践の殿堂の中では長い歴史をもっているものである（言うまでもなく、パリコミュンは社会主義史における一つの典型的事例に他ならない）。そうした協調組合主義的理念を理論（Frug, 1980を参照）と実証（Blunket and Jackson, 1987を参照）の双方で復活させる試みが近年各所でなされてきた。従って、ある種の都市企業家主義をその方法と目的、そしてその結果の点で純粋に資本主義的なものと規定することは確かに可能である。しかし共同の協調組合的な行為に付きまっている数々の問題が発生するのも、決してある種の都市振興主義の存在もしくは都市階級同盟を支配するのは誰かという問題、あるいはそうした同盟が設定するプロジェクトの内容などにだけ関わることで必ずしもないことを理解しておくこともまた有益である。というのも、地元のニーズや社会福祉の極大化を目指すよりも、むしろ資本蓄積の法則に従って諸階級の連合体が役回りを演ずる限り、「悪い」プロジェクトが「良い」プロジェクトを駆逐し、良心や博愛という言葉の下に集結したはずの階級連合体が「現実的」で「実効的」であることを余儀なくされるという選択を強いるのは、まさにこの資本主義の地理的不均等発展という総体的な枠組みの中におかれた都市間競争の一般法則に他ならないからである。とはいえ、都市間競争という事実それ自体が定式化されるべき第一義的な矛盾点かどうかはまだ明らかではない。むしろ、かかる競争関係が埋め込まれた様々な生産様式に関係した、より一般的な社会関係の（マルクスの用語によれば）「担い手」として行為するような環境条件として都市間競争はとらえられるべきであろう。勿論、一都市内部の社会主義は、仮に最良の条件の下であっても決して実行可能な試みでは

ない。しかし都市は今なお重要な権力基盤として作用し続けてはいる。恐らくここでの課題は、都市間競争を緩和するとともに、都市統治の地平を、コカリティのそれから、更なる一般化の可能な資本主義上の不均等発展の総体に対する挑戦にシフトするような都市間結合の地政学的戦略を考え出すことである。例として挙げるまでもなく、労働者階級の運動が、場所に即した政治を実現する上で十全な能力を備えていることは歴史的にも認められてきてはいるが、それはまた、一貫して国際化を続けるブルジョアジーの側の行使する空間関係の規律や（軍事と同様経済的にも）更に強度を強めた空間を統御する能力に対しては、自らの脆弱さを示し続けてきたのである。このような条件下、目下の都市企業家主義の勃興を通じて描かれてきた都市の軌跡は、地理的不均等発展に関する資本主義的關係の維持とその深化に寄与し、従って資本主義的發展の総体的な経路についても甚だ興味深い影響を与えてきてはいる。しかし、都市企業家主義に対するこうした批判的視角が示しているのは、決してその否定的な影響力の側面だけではなく、革新的な都市協調組合主義への変容の潜在的可能性でもある。この革新的な協調組合主義は、社会生活の歴史ならびに地理的現実を支配する資本蓄積の覇権的動態に対し仮に真っ向から立ち向かうまでにはゆかないにせよ、少なくともそれを融和するようなスタイルで空間を超えた同盟ならびにリンケージを構築する方法を会得し得る、鋭い地政学的な感覚で武装されているのである。

参考文献

- Ball, M. (1983): *Housing policy and economic power: the political economy of owner occupation*. London.
- Berkowitz, B. (1984): Economic development really works: Baltimore, MD. In Bingham, R. and Blair, J. (eds): *Urban economic development*. Beverly Hills.
- Bianchini, F. (1990): The arts and the inner cities. In Pimlott, B. and MacGregor, S. (eds): *Tackling the inner cities*. Oxford.
- Blinkett, D. and Jackson, K. (1987): *Democracy in crisis: the town hall respond*. London.
- Boddy, M. (1984): Local economic and employment strategies. In Boddy, M. and Fudge, C. (eds): *Local socialism*. London.
- Bouinot, J. (ed) (1987): *L'action économiques des grandes villes en France et L'étranger*. Paris.

- Cochrane, A. (ed) (1987): *Developing local economic strategies*, Open University. Milton Keynes.
- Cockburn, C. (1977): *The local state: management of cities and people*. London.
- Davies, H. (1980): The relevance of development control. *Town Planning review*, 51, pp. 7-24.
- Elkin, S. (1987): *City and regime in the American republic*. Chicago.
- Frug, G. (1980): The city as a legal concept. *Harvard Law Review*, 93 (6), pp. 1059-1153.
- Gertler, M. (1988): The limits to flexibility: comments on the post-Fordist vision of production and its geography. *Transactions, Institute of British Geographers, New Series*, 13, pp. 419-32.
- Goodman, R. (1979): *The last entrepreneurs*. Boston.
- Green, H.L. (1988): Retailing in the new economic era. In Sternlieb, G. and Hughes, J. (eds): *America's new market geography*. New Brunswick, NJ.
- Gundle, S. (1986): Urban dreams and metropolitan nightmares: models and crises of communist local government in Italy. In Szajkowski, B. (ed): *Marxist local governments in Western Europe and Japan*. London.
- Gurr, T.R. and King, D.S. (1987): *The state and the city*. London.
- Harvey, D. (1973): *Social justice and the city*, London. ハーヴェイ, D. 著, 竹内啓一・松本正美訳 (1980): 『都市と社会的不平等』日本ブリタニカ.
- Harvey, D. (1982): *The limits to capital*. Oxford. ハーヴェイ, D. 著, 松石勝彦・水岡不二雄訳 (1989, 1990) 『空間編成の経済理論: 資本の限界』大明堂.
- Harvey, D. (1985a): *The urbanization of capital*, Baltimore. ハーヴェイ, D. 著, 水岡不二雄監訳 (1991): 『都市の資本論: 都市空間形成の歴史と理論』青木書店.
- Harvey, D. (1985b): *Consciousness and the urban experience*. Baltimore.
- Harvey, D. (1989a): *The urban experience*. Oxford.
- Harvey, D. (1989b): *The condition of postmodernity*. Oxford.
- Jacobs, J. (1984): *Cities and the wealth of nations*, New York. ジェイコブス, J. 著, 中村達也・谷口文子訳 (1986): 『都市の経済学』TBSブリタニカ.
- Jessop, B. (1983): Accumulation strategies, state forms, and hegemonic projects. *Kapitalstate*, 10/11. pp. 89-112.
- Judd, D.R. and Rleady, R.L. (1986): Entrepreneurial cities and the new politics of economic development. In Peterson, G. and Lewis, C. (eds): *Reagan and the cities*. Washington, D.C.
- Leitner, H. (1989): Cities in pursuit of economic growth: the local state as entrepreneur, *Manuscript*, Department of Geography, University of Minnesota, Minneapolis.
- Levine, M. (1987): Downtown redevelopment as an urban growth strategy: a critical appraisal of the Baltimore renaissance. *Journal of Urban Affairs*, 9(2). pp. 103-23.
- Logan, J. and Molotch, H. (1987): *Urban fortunes: the political economy of place*. Berkeley.
- Lyall, K. (1982): A bicycle built for two: public-private partnership in Baltimore. In Fosler, S. and Berger, R. (eds): *Public-private partnerships in American cities*. Lexington, Mass.
- Marukusen, A. (1986): Defense spending: a successful industrial policy. *International Journal of Urban and Regional research*, 10, pp. 105-122.
- Marx, K. (1967): *Capital*, Volume 1. New York. マルクス, K. 著, 全集刊行委員会訳 (1968): 『資本論 第1巻』大月書店.
- Mollenkopf, J. (1983): *The contested city*. Princeton.
- Molotch, H. (1967): The city as a growth machine: towards a political economy of place. *American Journal of Sociology*, 82, pp. 309-32.
- Murray, F. (1983): Pension funds and local authority investments. *Capital and Class*, 20, pp. 89-103.
- Peterson, P. (1981): *City Limits*. Chicago.
- Rees, G. and Lambert, J. (1985): *Cities in crisis: the political economy of urban development in post-war Britain*. London.
- Sassen-Koob, S. (1988): *Global cities*. Princeton.
- Sayer, A. (1989): Post-Fordism in question. *International Journal of Urban and Regional Research*, 13, pp.666-695..
- Schoenberger, E. (1988): From Fordism to flexible accumulation: technology, competitive strategies and international location. *Environment and Planning, D. Society and Space*, 6. pp. 245-62.
- Scott, A. (1988): *New industrial space: flexible production organization and regional redevelopment in North America and Western Europe*. London.
- Smith, M. (1988): *City, State, and Market*. Oxford.
- Smith, M. and Keller, M. (1983): Managed growth and the politics of uneven development in New Orleans. In Fainstain, S. et al: *Restructuring the City: the political economy of urban redevelopment*. New York.
- Stoker, R. (1986): Baltimore: the self-evaluating city?. In Stone, C.N. and Sanders, H.T. (eds): *The politics of urban development*. Lawrence, Kansas.
- Swyngedouw, E. (1986): The socio-spatial implications of innovations in industrial organization. *Working Paper*, No 20, Johns Hopkins European Center for Regional Planning and Research, Lille.
- Swyngedouw, E. (1989): The heart of the Place: the resurrection of locality in an age of hyperspace. *Geografiska Annaler, Series B*, 71. pp. 31-42.
- Szanton, P. (1986): Baltimore 2000. *Goldseker Foundation Report*, Baltimore, MD.
- Wilson, W. (1987): *The Truly disadvantaged*. Chicago.